

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： -

所管コード： 01020200

事業コード： 1312

事業名	外部監査事業	事業 始期年度 事業	0	所管	部名	行財政部
						行政管理課

I 事業概要	根拠法令等	地方自治法	越谷市のまちづくりを総合的かつ計画的に進めるための基本となる第4次越谷市総合振興計画のどの分類項目に関連する事業であるかを示しています。				
	総合振興計画上の位置付け	大綱1 市民とつるはらまちづくり	実施計画への位置付け				○
		大項目 健全で開かれた都市経営を進める	基本計画の主な事業・指標への位置付け				
		中項目 効率的かつ効果的な行政運営を進める	基本計画の重点戦略事業への位置付け				
	小項目 適正な事務執行						
関連計画等		事業の対象となる「人」や「モノ」を示しています。					
対象	前年度に実施した事務事業						
目的	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、包括外部監査人による監査を行い、事務事業の適正な執行に繋げる。						
手段(内容)	包括外部監査人が監査テーマを決め監査を行う。						
	事業を実施する意義や必要性を明確に示し、「対象」をどのような状態にすることを目指しているのかを示します。						
	事業の「成果」に向けて「誰が」「どのような方法」で事業を行ったか具体的な内容を示します。						
	外部監査人が監査を実施						

職員1人が1年間に担う全業務量を1.00人工として当該事業の業務量を算出しています。

入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
			当初予算	補正・繰越等	決算	
人工 (単位:人)	①正規職員	0.30	0.39		0.39	0.40
	②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計(①+②)	0.30	0.39	0.00	0.39	0.40
コスト (単位:円)	①人件費	3,444,000	27,390,290	0	27,390,290	27,390,290
	②事業費	13,000,000	12,000,000	0	120,000,000	120,000,000
	③減価償却費	0	0	0	0	0
	合計(①+②+③)	16,444,000	39,390,290	0	147,390,290	147,390,290
②事業費の 財源内訳	①国・県支出金	0	0	0	0	0
	②市債	0	0	0	0	0
	③その他財源	0	0	0	0	0
「事業を通じて行ったこと(当該評価表の「手段」としての取組状況)を定量化したものを示します。					000,000	120,000,000

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
包括外部監査結果報告書の提出	A	冊	1.00	1.00	1.00	1.00
指標の説明等	<p><達成度の判定基準></p> <p>A 当該年度の実績値が目標値を上回った(達成した、改善した) →「平成30年度実績」>「平成30年度目標」</p> <p>B 当該年度の実績値が目標を達成できなかったが、過年度実績値を上回った(達成した、改善した) →「平成30年度実績」<「平成30年度目標」、かつ「平成30年度実績」>「平成29年度実績」</p> <p>C 当該年度の実績値が目標値と過年度実績値を下回った(改善できなかった) →「平成30年度実績」<「平成30年度目標」、かつ「平成30年度実績」<「平成29年度実績」</p>					
達成度の説明	事業がどのような状況になったら目的達成かを定量化したものを示します					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		%				
指標の説明等	達成度が「C」となった場合のその理由等を説明しています。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		%				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名	外部監査事業		
-----	--------	--	--

個別評価	評価	評価	各視点の評価に関する補足説明等↓
妥当性 市が担うことの妥当性が高いか	社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	
	市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-	
	(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○	
	(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○	
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	-	
効率性 最少の資源投入量で最大の結果が出ているか	特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○	
	定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	
	活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上で、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○	
効率性	(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。		
	(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。		
有効性 事業の成果が出ているか	受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
	事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	
有効性	(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○	
	(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○	
	(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度 上位にある施策の実現(又は目的達成)に貢献しているか	事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○	
	事業の対象や意図が上位施策（総合計画）に一致している。		
貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標に反映させている。		
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高い貢献している。		
	(20) 上位施策を実現する手段として類事業と統合することによって成果を上げている。		

<<総合評価の類型と主な判断目安>>
A（事業内容は適切である）
個別評価の結果や目標・実績の達成度等を踏まえて、事業が適切な内容で実施されており、見直すべき課題が見当たらない事業
B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）
効率性など事業の進め方等に課題がある。
C（課題が多く事業の大幅な見直しが必要）
事業の目的や市民ニーズ、他の自治体との比較等から見て、活動・サービスの対象や水準に課題があると認められる。／事業費等を削減しても成果や市民サービスの低下をもたらさない。
D（事業の休・廃止を含めた検討が必要）
市が関与する妥当性が認められない。／事業の成果が認められない。／休・廃止しても市民への影響が大きくない。／外部環境の変化等により目的達成が困難と認められる。

外部評価	総合評価: -			
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施			
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	前年度	B	前々年度
各評価で認識した課題等	包括外部監査と外部評価等の外部監査の重複により、監査対象課への負担が発生すること。指摘事項改善に向け、監査対象課を含めた全庁的な調整や情報発信の必要性を認識した。			
	過年度までの実施した外部評価結果を踏まえた対応内容を入力しています。			

IV 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	中核市等の契約内容等を調査し、平成30年度からの包括外部監査委託契約金額の見直しを行った。		
	これから取組内容	指摘事項の改善に向け監査対象課に対する必要な支援を行う。		

各評価で認識した課題等を踏まえ、当該事業の改革改善の方向性をプルダウンメニューの「検討・見直し」「現状維持」「終了(H31年度)」から選択しています。